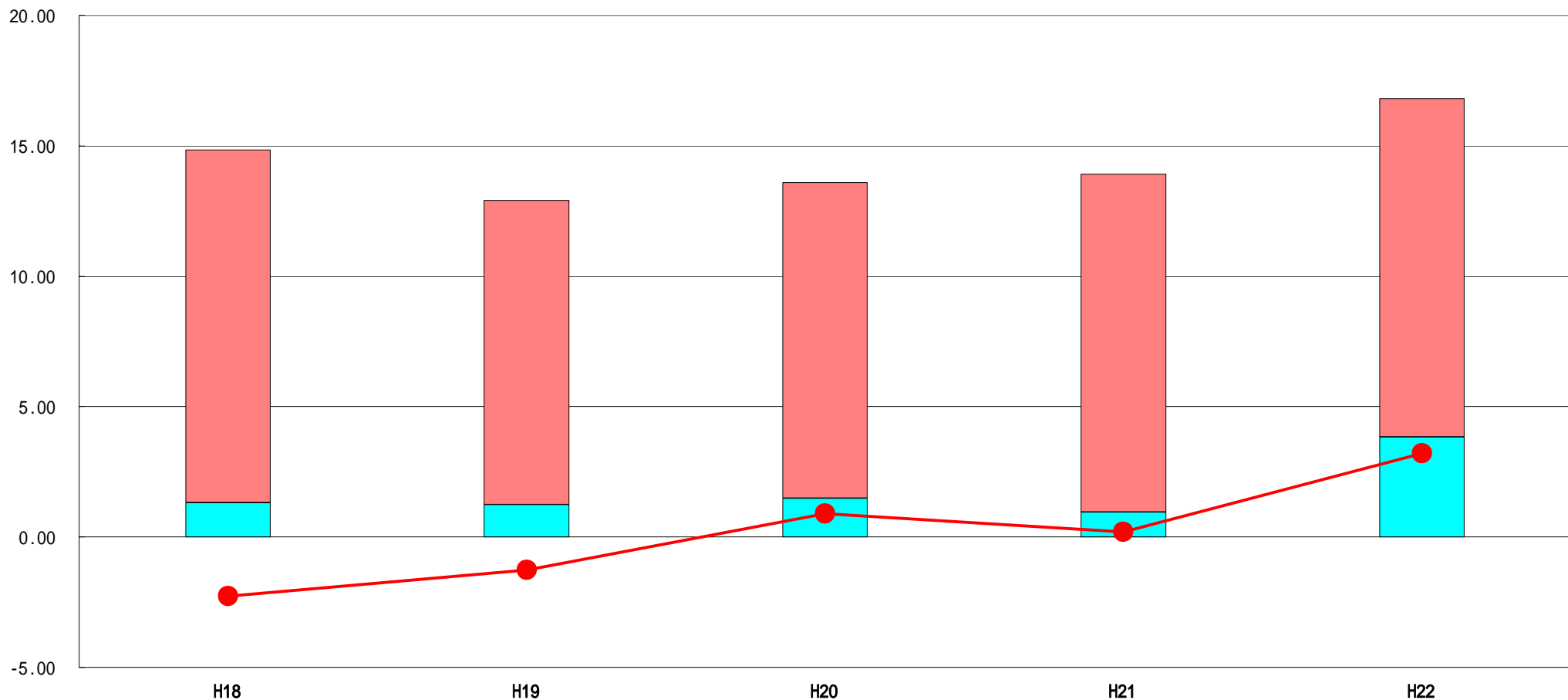


(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)




平成22年度

長野県塩尻市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		13.52	11.68	12.11	12.95	12.99
 実質収支額		1.32	1.24	1.48	0.96	3.83
 実質単年度収支		2.27	1.27	0.90	0.20	3.20

分析欄

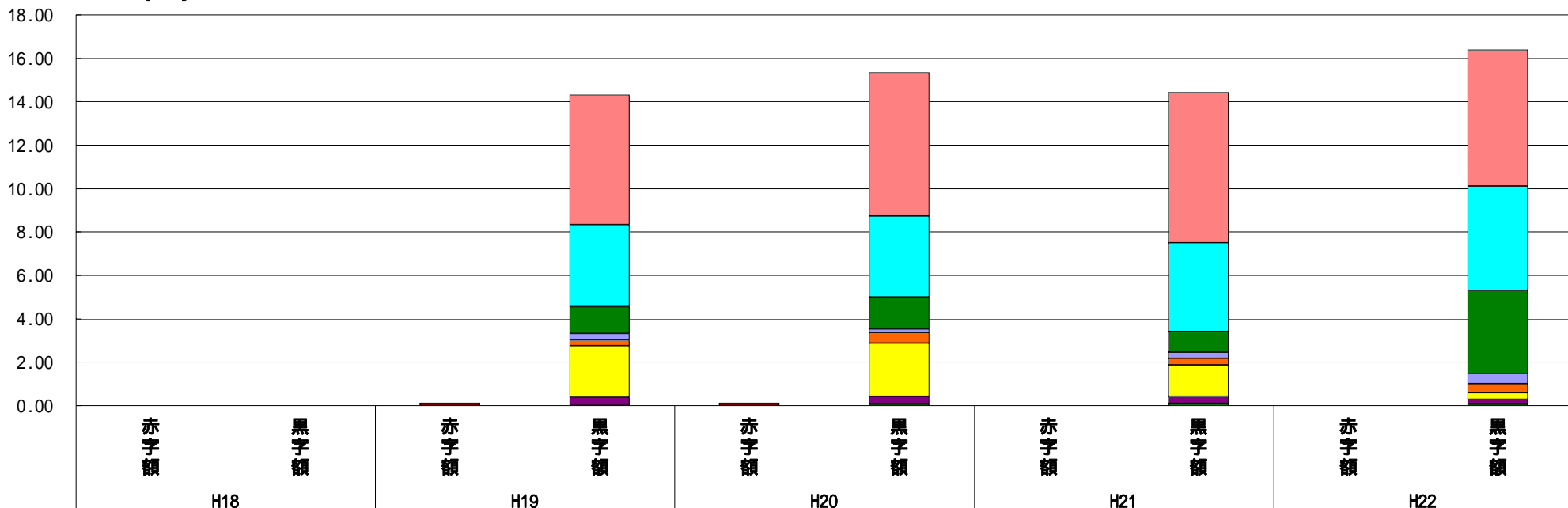
平成22年度は、地方交付税が対前年度9.1%の伸びとなり、地方税の減収を補うことができ、好決算となりました。その結果、実質収支、実質単年度収支も大きく好転することになりました。今後の税収見通しは不透明なため、未利用資産の売却等、自主財源の確保に努めます。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県塩尻市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
塩尻市水道事業会計		-	5.96	6.62	6.93	6.28
塩尻市下水道事業会計		-	3.78	3.72	4.08	4.82
一般会計		-	1.24	1.48	0.96	3.83
塩尻市農業集落排水事業会計		-	0.30	0.16	0.28	0.46
塩尻市介護保険事業特別会計		-	0.27	0.50	0.32	0.42
塩尻市国民健康保険事業特別会計		-	2.37	2.43	1.45	0.30
塩尻市駐車場事業会計		-	0.38	0.35	0.32	0.20
塩尻市後期高齢者医療事業特別会計		-	-	0.08	0.08	0.08
その他会計 (赤字)		-	0.11	0.11	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.00	0.00	0.01	0.00

分析欄

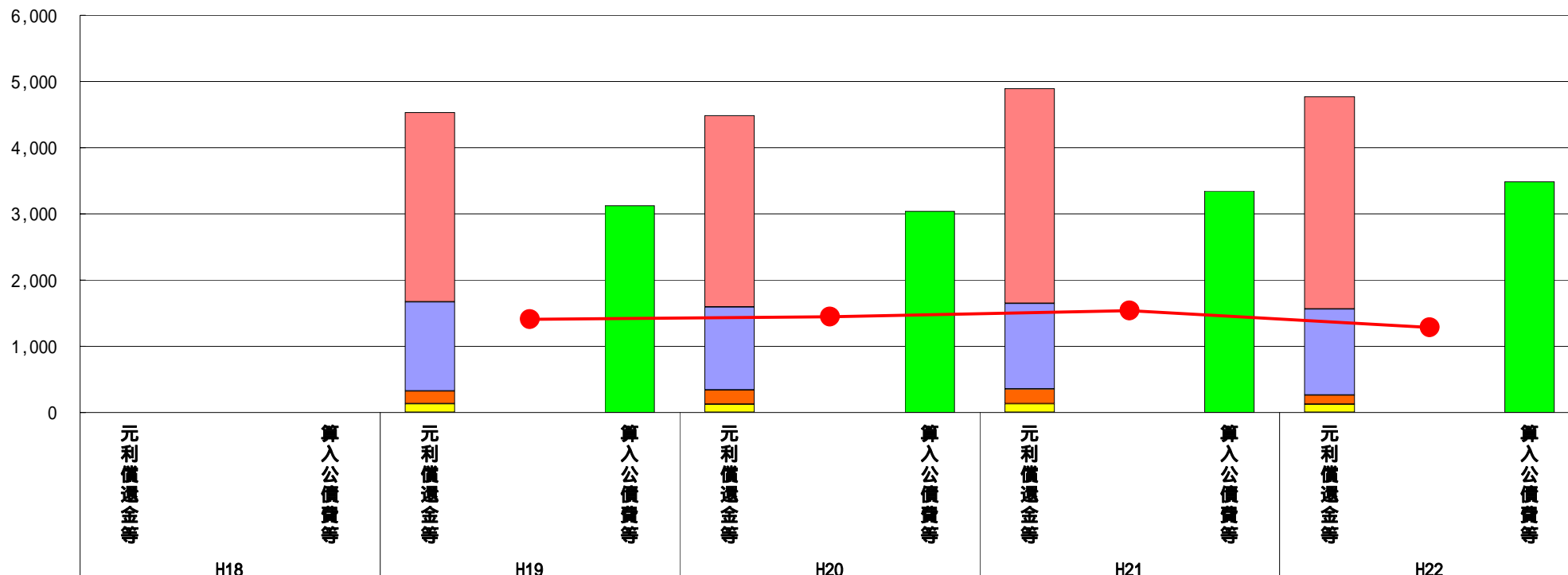
実質赤字となる会計はありませんが、平成22年度は、一般会計の好決算を反映し、全体的な黒字幅は拡大しました。しかし、国民健康保険事業特別会計の黒字は縮小しており、今後の特別会計の健全運営に努めます。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県塩尻市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	2,861	2,897	3,244	3,210	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,342	1,254	1,294	1,297	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	194	215	223	139	
	債務負担行為に基づく支出額	-	131	121	127	123	
	一時借入金利息	-	1	1	1	1	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	3,120	3,041	3,348	3,483	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,409	1,447	1,541	1,287	

分析欄

平成22年度は、元利償還金は微減ですが、大規模事業の継続により今後の増加が懸念されます。そのため、補償金免除繰上償還を実施し、金利負担を軽減していきます。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

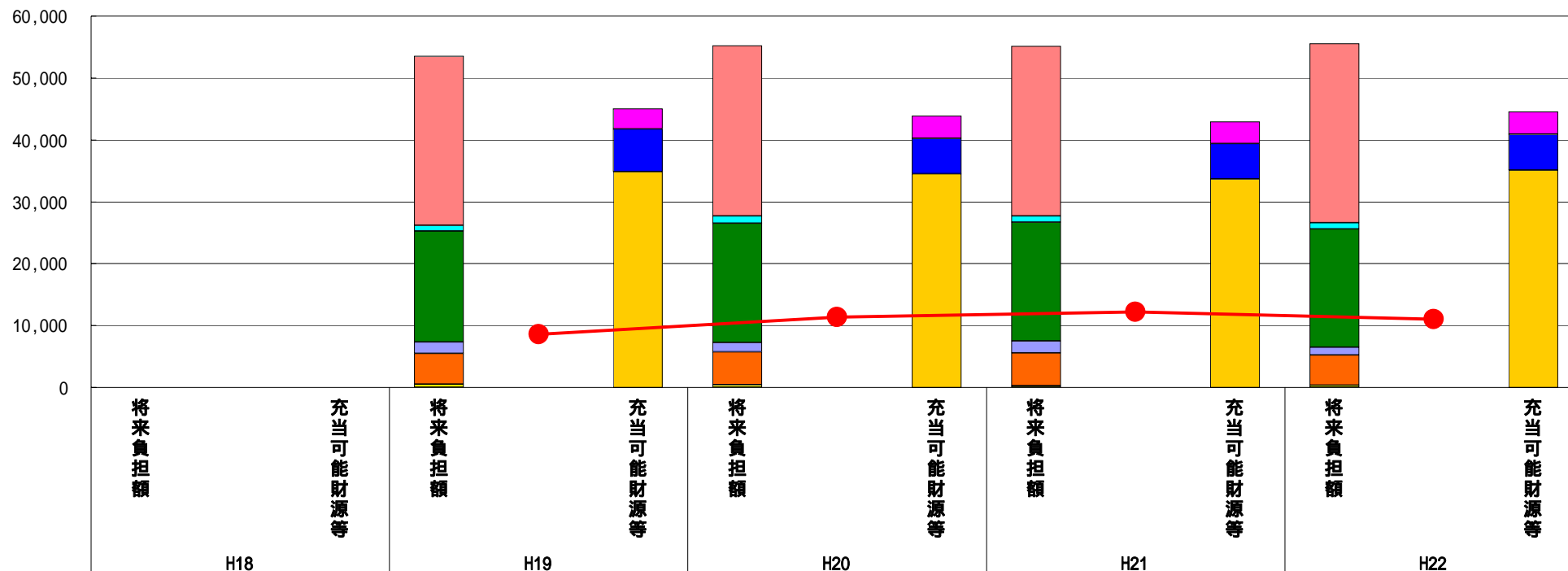
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県塩尻市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	27,371	27,537	27,443	28,886	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	947	1,136	946	1,079	
	公営企業債等繰入見込額	-	17,951	19,272	19,237	19,039	
	組合等負担等見込額	-	1,804	1,550	1,958	1,311	
	退職手当負担見込額	-	4,966	5,302	5,232	4,837	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	515	388	284	360	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	3,235	3,584	3,555	3,645	
	充当可能特定歳入	-	6,945	5,745	5,653	5,795	
	基準財政需要額算入見込額	-	34,826	34,509	33,694	35,072	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	8,548	11,347	12,198	10,999	

分析欄

大規模事業の集中により、地方債現在高の増加が予測され、下水道事業、水道事業等の企業債の繰入見込も増加傾向です。しかし、大規模事業に充てる起債については、交付税措置がされる合併特例債等のいわゆる「有利な起債」を重点的に取り入れているため、基準財政需要額算入見込額が増加傾向となり、将来負担額の分子については、増加傾向から縮小傾向に転じています。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。